

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式						
信託期間	無期限（2019年7月19日設定）						
運用方針	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。						
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>にいがた未来応援日本株ファンド</td><td>明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>明治安田にいがた関連株式マザーファンド</td><td>にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業</td></tr><tr><td>明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド</td><td>わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。</td></tr></table>	にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。						
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業						
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。						
組入制限	<table border="1"><tr><td>にいがた未来応援日本株ファンド</td><td>株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</td></tr><tr><td>明治安田にいがた関連株式マザーファンド</td><td>株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</td></tr><tr><td>明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド</td><td>株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</td></tr></table>	にいがた未来応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
にいがた未来応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。						
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。						
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。						
分配方針	年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。						

# にいがた未来応援日本株ファンド

## 愛称：にいがたの架け橋

### 運用報告書（全体版）

#### 第6期

（決算日 2025年6月16日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は「にいがた未来応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX) (参考指数)	株組比率	式入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(第2期) 2021年6月15日	円 12,116	円 300	% 29.1	1,975.48	% 29.1	% 96.9	百万円 10,647
(第3期) 2022年6月15日	12,464	400	6.2	1,855.93	△6.1	92.7	12,397
(第4期) 2023年6月15日	14,538	500	20.7	2,293.97	23.6	95.4	17,377
(第5期) 2024年6月17日	17,325	600	23.3	2,700.01	17.7	95.2	21,211
(第6期) 2025年6月16日	17,656	400	4.2	2,777.13	2.9	94.6	21,004

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。特定の指標を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指標がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指標であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

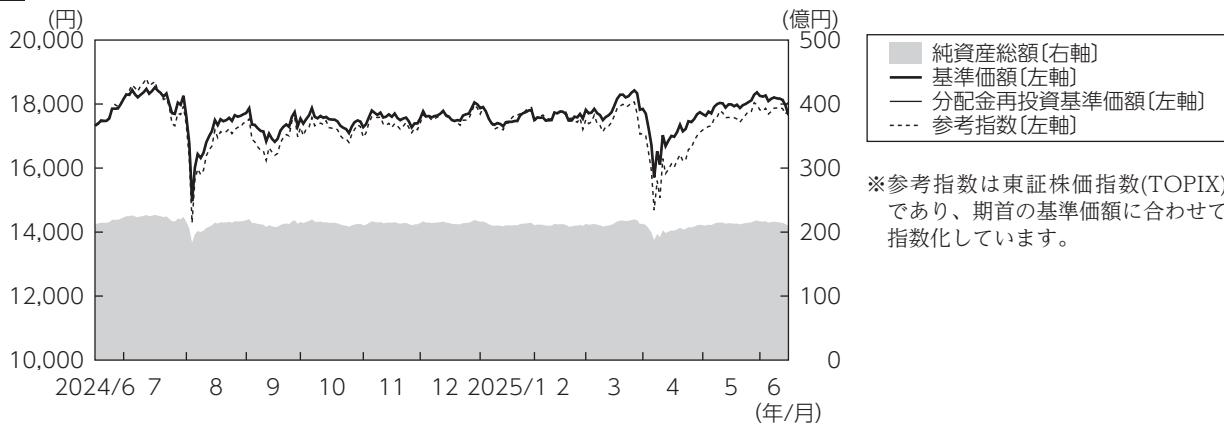
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指標)	騰落率	株式組入率
	騰落率				
(期首) 2024年 6月17日	円 17,325	% —	2,700.01	% —	% 95.2
6月末	17,997	3.9	2,809.63	4.1	95.8
7月末	18,259	5.4	2,794.26	3.5	96.0
8月末	17,682	2.1	2,712.63	0.5	96.1
9月末	17,304	△0.1	2,645.94	△2.0	96.8
10月末	17,454	0.7	2,695.51	△0.2	96.9
11月末	17,396	0.4	2,680.71	△0.7	93.0
12月末	17,991	3.8	2,784.92	3.1	98.2
2025年 1月末	17,815	2.8	2,788.66	3.3	96.0
2月末	17,547	1.3	2,682.09	△0.7	96.0
3月末	17,825	2.9	2,658.73	△1.5	96.0
4月末	17,745	2.4	2,667.29	△1.2	96.4
5月末	18,367	6.0	2,801.57	3.8	94.2
(期末) 2025年 6月16日	18,056	4.2	2,777.13	2.9	94.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第6期首(2024年6月17日)：17,325円

第6期末(2025年6月16日)：17,656円(既払分配金400円)

騰落率：4.2%(分配金再投資ベース)

\*分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- 米国でF R B (米連邦準備制度理事会)が利下げに転じたことや米国政権下での景気対策に対する期待などの海外要因に支えられ国内株式相場が上昇したことにより、組み入れている各マザーファンドの基準価額が上昇したこと

#### 【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	6.7%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	5.5%

## ■ 投資環境

当期の国内株式相場は小幅に上昇しました。当期を通じて日銀が利上げに対して前向きな姿勢を示しつつも緩やかなペースで進める中、米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じたことや米国政権下での景気対策に対する期待に支えられ、国内株式相場は緩やかに上昇しました。ただし、米国政府による関税政策を巡る先行き不透明感から神経質な動きとなりました。また、2024年8月には米国経済指標の発表を受けて同国景気に対する悲観的な見方が急速に広がったことから、2025年4月には米国政府が貿易相手国に対して相互関税を課す措置を発表し世界景気にに対する減速懸念が広がり、急落する場面がありましたが、いずれも概ね短期的な動きにとどまりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### にいがた未来応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行いました。

期末時点の各マザーファンドの配分比率は明治安田にいがた関連株式マザーファンドが32.8%、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドが63.7%となりました。

### 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

期首に37銘柄保有していましたが、太陽工機については、DMG森精機によるT O B（株式公開買付）に参加し全株売却したため、期末においては36銘柄となりました。

当期は、群馬銀行との経営統合に基本合意した第四北越フィナンシャルグループや、アジアでのバドミントン事業と北米でのテニス事業が業績を牽引したヨネックス、化学プラントの工事進捗が順調で最高益を更新した田辺工業などが基準価額に対してプラスに寄与しました。一方、2024年7月以降の円高進行による業績への影響が懸念されたA I R M A N、高付加価値工具の需要環境見直しにより業績予想を下方修正したユニオンツール、天候不順等により上半期決算の減益に続き通期業績を下方修正したコメリなどは相対的にやや低調な推移となりました。

## 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

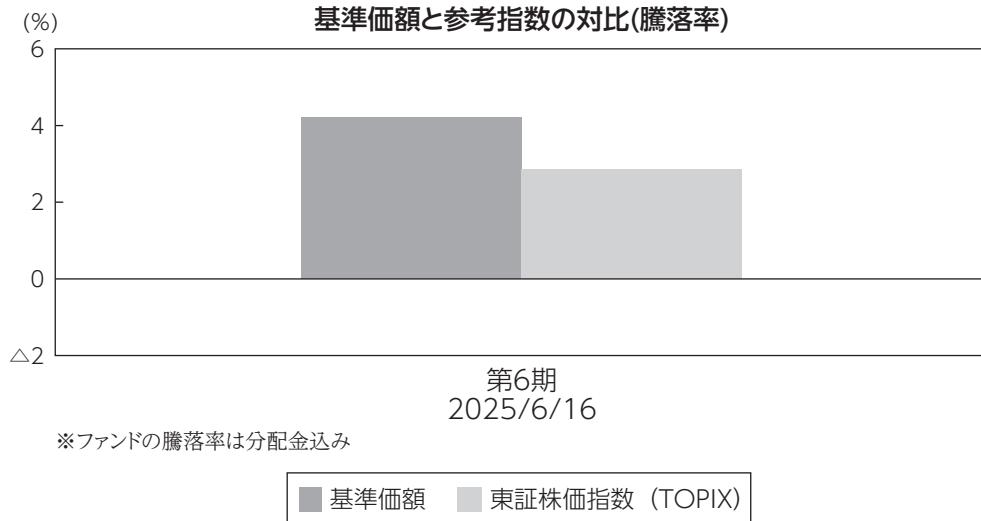
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期初に28銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には30銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ（持続可能性）を評価した結果、三井化学、小松製作所、丸井グループなど5銘柄を新たに組み入れました。一方で、ヤマハ発動機、伊藤忠商事など3銘柄はすべて売却しました。

当期は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、大和ハウス工業、ソフトバンクなどが基準価額の上昇にプラスに寄与しました。一方で、本田技研工業や三井物産などは相対的にやや低調な推移となりました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



- 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
- 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+4.2%となり、参考指標の騰落率は+2.9%となりました。

## ■ 分配金

- 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円（税込み）の分配を実施しました。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期 (2024年6月18日～2025年6月16日)
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.215
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,656

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### にいがた未来応援日本株ファンド

引き続き、明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行います。

### 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

### 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	279円	1. 569%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,781円です。	
(投信会社)	(137)	(0. 768)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	
(販売会社)	(137)	(0. 768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	( 6)	(0. 033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	15	0. 082	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数	
(株式)	( 15)	(0. 082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c) その他費用	1	0. 005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	( 1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	( 0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	295	1. 656		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

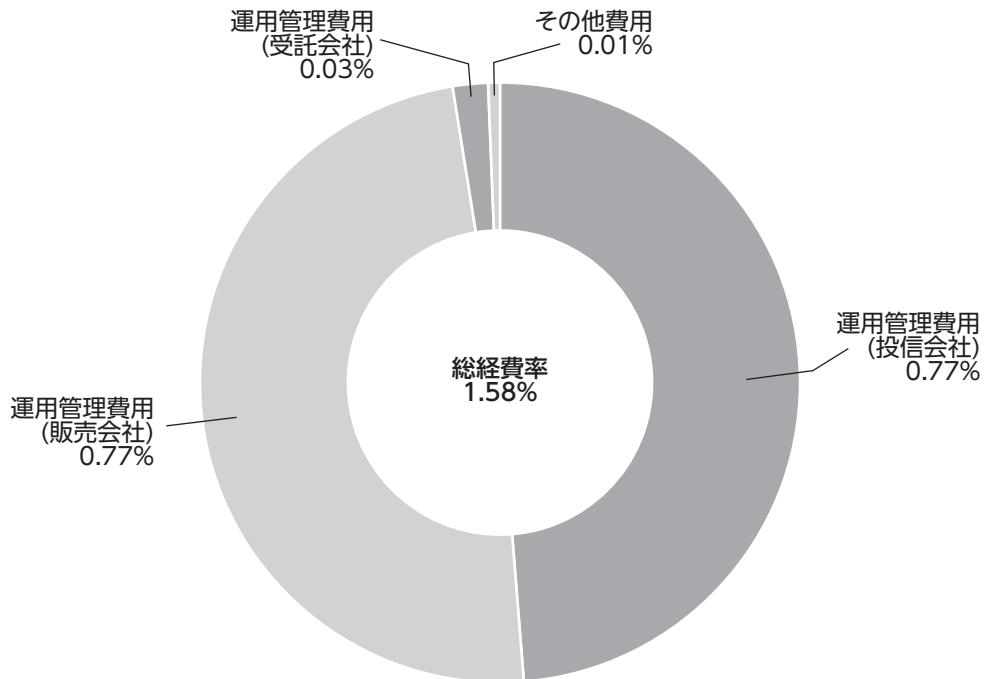
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買及び取引の状況(2024年6月18日～2025年6月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 1,654,077	千円 5,358,500	千口 2,215,277	千円 7,197,500
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	681,830	855,000	384,755	494,000

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,148,148千円	4,256,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,947,453千円	10,094,384千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.85	0.42

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2024年6月18日～2025年6月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 4,577,710	千口 4,016,509	千円 13,372,566
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	4,884,182	5,181,258	6,894,181

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(17,898,355千口)です。

(注3)明治安田にいがた関連株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(8,389,422千口)です。

## ◎投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	13,372,566	61.8%
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	6,894,181	31.8%
コール・ローン等、その他	1,384,199	6.4%
投資信託財産総額	21,650,946	100.0%

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年6月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	21,650,946,201円
コール・ローン等	1,384,180,089
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(評価額)	13,372,566,929
明治安田にいがた関連株式マザーファンド(評価額)	6,894,181,934
未収利息	17,249
(B) 負債	646,014,726
未払収益分配金	475,870,031
未払解約金	4,462,068
未払信託報酬	165,105,398
その他未払費用	577,229
(C) 純資産総額(A-B)	21,004,931,475
元本	11,896,750,798
次期繰越損益金	9,108,180,677
(D) 受益権総口数	11,896,750,798口 1万口当たり基準価額(C/D)
	17,656円

(注1)当ファンドの期首元本額は12,243,114,061円、期中追加設定元本額は1,230,972,063円、期中一部解約元本額は1,577,335,326円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,7656円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(513,487,563円)、費用控除後の有価証券等損益額(324,426,838円)、信託約款に規定する

収益調整金(3,552,276,927円)および分配準備積立金(5,193,859,380円)より分配対象収益は9,584,050,708円(10,000口当たり8,056円)

であり、うち475,870,031円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

## ◎損益の状況

自 2024年6月18日  
至 2025年6月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,938,848円
受取利息	1,938,848
(B) 有価証券売買損益	1,171,737,881
売買益	1,242,307,077
売買損	△ 70,569,196
(C) 信託報酬等	△ 335,762,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	837,914,401
(E) 前期繰越損益金	5,193,859,380
(F) 追加信託差損益金	3,552,276,927
(配当等相当額)	( 2,053,847,617)
(売買損益相当額)	( 1,498,429,310)
(G) 計(D+E+F)	9,584,050,708
(H) 受益分配金	△ 475,870,031
次期繰越損益金(G+H)	9,108,180,677
追加信託差損益金	3,552,276,927
(配当等相当額)	( 2,060,058,551)
(売買損益相当額)	( 1,492,218,376)
分配準備積立金	5,555,903,750

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	400円
-----------------	------

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

#### 課税上の取扱いについて

○分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

#### 【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）

### 〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(17,898,355千口)の内容です。  
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、  
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

### ○国内株式

#### 上場株式

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
建 設 業 (11.5%)	千株	千株	千円	
長谷工コーポレーション	511.1	523.1	1,120,218	
大和ハウス工業	531.5	353.4	1,716,110	
積水ハウス	689.5	667.7	2,019,124	
エクシオグループ	988	1,011.7	1,846,858	
化 学 (5.3%)				
三井化学会	—	515.4	1,649,795	
積水化学工業	508.2	583.9	1,434,934	
医 薬 品 (6.2%)				
武田薬品工業	588.6	571	2,475,856	
アステラス製薬	763.2	834.5	1,156,199	
ゴム製品 (3.9%)				
ブリヂストン	375.5	384.8	2,293,023	
機 械 (4.2%)				
小松製作所	—	282.9	1,263,997	
T H K	—	302.6	1,169,246	
電 気 機 器 (3.8%)				
キヤノン	559.3	520.9	2,201,323	
輸送用機器 (5.2%)				
トヨタ自動車	335.5	555.8	1,419,791	
アイシン	301.9	927	1,649,133	
本田技研工業	1,184.1	—	—	
ヤマハ発動機	950	—	—	
情 報・通 信 業 (11.5%)				
日本電信電話	13,940	14,278.5	2,213,167	
K D D I	519.4	807.3	1,968,197	
ソフトバンク	1,094.3	11,422.3	2,522,043	

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
卸 売 業 (12.0%)	千株	千株	千円	
伊藤忠商事	314	—	—	
三井物産	246.3	792.1	2,353,725	
住友商事	637.4	652.5	2,363,355	
三菱商事	674.9	802.2	2,317,555	
小 売 業 (2.8%)				
丸井グループ	—	542.5	1,650,827	
銀 行 業 (12.4%)				
三井住友トラストグループ	707.1	651.2	2,478,467	
三井住友フィナンシャルグループ	247.3	696.4	2,510,522	
みずほフィナンシャルグループ	—	582.3	2,284,362	
保 険 業 (9.4%)				
MS&ADインシュアנסグループホールディングス	812.4	711.3	2,315,992	
第一生命ホールディングス	523.7	2,140.1	2,315,588	
東京海上ホールディングス	377	142.9	845,968	
そ の 他 金 融 業 (4.2%)				
オリックス	774.9	784.4	2,427,718	
不 動 产 業 (7.6%)				
大東建託	127.3	130.3	2,065,255	
野村不動産ホールディングス	569.6	2,809.3	2,361,216	
合 計	株 数・金 額 銘柄数×比率	29,852 28	45,980 30	58,409,574 <98.0%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄のく >内は、このファンドが組み入れている親投資

信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

# 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期

(決算日 2025年6月16日)

「明治安田にいがた関連株式マザーファンド」は、2025年6月16日に第2期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	にいがた関連株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるもの含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるもの含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
			期 中 謄 落 率	%
(設定日)2023年6月28日	円 10,000	—	—	百万円 0.01
(第1期)2024年6月17日	12,475	24.8	98.3	9,818
(第2期)2025年6月16日	13,306	6.7	98.1	11,163

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、新潟県に本社がある企業や新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業の株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

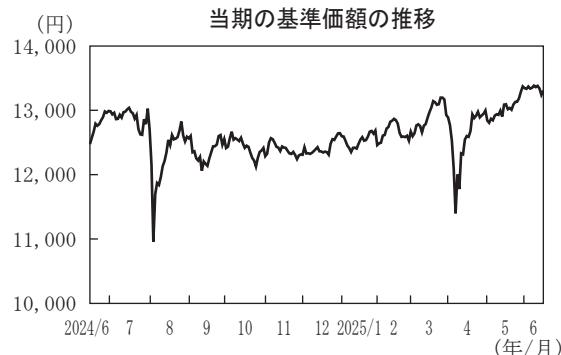
年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	
		騰 落 率	%
(期 首)2024年 6月17日	円 12,475	—	98.3
6月末	12,962	3.9	98.7
7月末	13,026	4.4	99.1
8月末	12,590	0.9	99.0
9月末	12,465	△0.1	98.4
10月末	12,415	△0.5	98.5
11月末	12,313	△1.3	98.5
12月末	12,646	1.4	99.0
2025年 1月末	12,685	1.7	99.0
2月末	12,529	0.4	98.9
3月末	12,927	3.6	97.4
4月末	12,998	4.2	97.0
5月末	13,371	7.2	97.6
(期 末)2025年 6月16日	13,306	6.7	98.1

(注)謄落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年6月18日～2025年6月16日)

### 1 基準価額

#### (1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首12,475円で始まり期末13,306円で終わりました。騰落率は+6.7%でした。

基準価額の主な要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

- 群馬銀行との経営統合に基本合意した第四北越フィナンシャルグループや、アジアでのバドミントン事業と北米でのテニス事業が業績を牽引したヨネックス、化学プラントの工事進捗が順調で最高益を更新した田辺工業などが基準価額に対してプラスに寄与したこと

#### (下落要因)

- 2024年7月以降の円高進行による業績への影響が懸念されたA I R M A N、高付加価値工具の需要環境見直しにより業績予想を下方修正したユニオンツール、天候不順等により上半期決算の減益に続き通期業績を下方修正したコメリなどは相対的にやや低調だったこと

### 2 運用経過

#### 運用概況

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定し投資を行いました。

期首に37銘柄保有していましたが、太陽工機については、DMG森精機によるT O B（株式公開買付）に参加し全株売却したため、期末においては36銘柄となりました。

### 3 今後の運用方針

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	5円	0.041%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は12,743円です。	
(株式)	(5)	(0.041)		
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	5	0.041		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2024年6月18日～2025年6月16日)

### ○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,941 ( 84)	千円 2,568,216 ( -)	千株 958	千円 1,688,529

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,256,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,094,384千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2024年6月18日～2025年6月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業(4.0%)				
ユキグニファクトリー	295.7	394.9	433,600	
建設業(11.4%)				
第一建設工業	128.9	120.3	333,712	
田辺工業	169.7	162.8	362,067	
植木組	139.6	160.2	318,637	
福田組	38.8	46.7	227,896	
食料品(17.0%)				
ブルボン	132.8	167.6	439,279	
亀田製菓	80.5	113.3	418,643	
岩塚製菓	46.5	60.6	181,497	
セイヒヨー	44.8	114.9	284,032	
一正蒲鉾	235.9	337.1	264,286	
サトウ食品	36.6	36.9	275,274	
パルプ・紙(3.7%)				
北越コーポレーション	192	410.8	409,978	
化学生学(3.9%)				
有沢製作所	254	299.3	421,713	
鉄鋼(2.3%)				
北越メタル	120.7	187.7	254,896	
金属製品(4.6%)				
コロナ	210.4	278.3	248,521	
ダイニチ工業	258.9	384.2	250,498	
機械(6.5%)				
太陽工機	154.4	—	—	
ユニオントール	98.9	77.9	367,688	
AIRMAN	251.8	189.9	348,086	
電気機器(2.1%)				
ツインパート	364.6	530.9	233,596	
輸送用機器(4.3%)				
日本精機	358.7	346.3	471,314	

銘 柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
その他製品(9.0%)				
遠藤製作所	233.7	235.1	259,080	
ヨネックス	249.2	251.6	724,356	
電気・ガス業(1.5%)				
北陸瓦斯	35.9	45.9	162,256	
陸運業(0.2%)				
新潟交通	8.8	12.5	25,875	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
リンコーポレーション	11.6	14.7	26,460	
情報・通信業(0.3%)				
B S N メディアホールディングス	12.6	16	33,088	
小売業(16.6%)				
ハドオフコーポレーション	207.5	180.9	307,891	
オーシャンシステム	117.3	147.8	186,523	
トップカルチャー	99.9	46.7	6,771	
コメリ	114.4	133.4	376,721	
アクシアルリテイリング	380.1	463.5	519,120	
アーチラinz	214.3	245.5	416,859	
銀行業(8.9%)				
第四北越フィナンシャルグループ	110.2	189.9	627,619	
大光銀行	267.8	245.8	344,365	
サービス業(3.5%)				
キタツク	61.1	64.3	22,505	
スプリッツクス	241.4	332.3	362,207	
合計	株数・金額	5,980	7,046	10,946,921
	銘柄数×比率	37	36	98.1%

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,946,921	% 98.1
コール・ローン等、その他	216,214	1.9
投資信託財産総額	11,163,135	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年6月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	円 11,163,135,249
コール・ローン等	88,792,793
株式(評価額)	10,946,921,600
未収配当金	127,419,750
未収利息	1,106
(B) 純資産額(A)	11,163,135,249
元本	8,389,422,253
次期繰越損益金	2,773,712,996
(C) 受益権総口数	8,389,422,253口
1万口当たり基準価額(B/C)	13,306円

(注1)当親ファンドの期首元本額は7,871,016,522円、期中追加設定元本額は923,435,233円、期中一部解約元本額は405,029,502円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド5,181,258,030円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド3,208,164,223円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,3306円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

# 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

## 運用報告書

第8期

(決算日 2024年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2024年7月25日に第8期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		株式比率	純資産額
		期騰落率	(参考指標)		
(第4期)2020年7月27日	円 12,746	% 1.0	1,576.69	% △ 0.1	% 99.2 百万円 6,474
(第5期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0 8,572
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6 10,359
(第7期)2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9 30,553
(第8期)2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0 57,667

(注1)当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	(参考指標)	
(期首)2023年7月25日	円 25,001	% —	2,285.38	% — 98.9
7月末	25,365	1.5	2,322.56	1.6 98.9
8月末	25,590	2.4	2,332.00	2.0 99.0
9月末	26,544	6.2	2,323.39	1.7 97.9
10月末	25,964	3.9	2,253.72	△ 1.4 98.0
11月末	26,732	6.9	2,374.93	3.9 96.6
12月末	26,274	5.1	2,366.39	3.5 99.0
2024年1月末	28,940	15.8	2,551.10	11.6 99.0
2月末	30,430	21.7	2,675.73	17.1 99.0
3月末	32,221	28.9	2,768.62	21.1 97.2
4月末	32,506	30.0	2,743.17	20.0 98.0
5月末	32,851	31.4	2,772.49	21.3 98.0
6月末	32,848	31.4	2,809.63	22.9 98.9
(期末)2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6 99.0

(注)騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年7月26日～2024年7月25日)

### 1 基準価額

#### 基準価額の推移と主な変動要因



※参考指標は東証株価指数(TOP IX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首25,001円で始まり期末32,513円で終わりました。騰落率は+30.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

事業環境の改善期待や配当政策を含めた資本効率の向上を進める経営戦略などが評価され株価が上昇したMS & ADインシュアラنسグループホールディングス、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与したこと

#### (下落要因)

アステラス製薬、本田技研工業、アイシンなどの株価が相対的にやや不冴えだったこと

### 2 運用経過

#### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるもの）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首22銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に28銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、本田技研工業、住友商事、三井住友トラスト・ホールディングスなど10銘柄を新規に組み入れた一方、大塚商会、荏原製作所、ケーズホールディングスなど4銘柄をすべて売却しました。

### 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるもの）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2023年7月26日～2024年7月25日			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	51円	0.177%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は28,855円です。	
(株式)	(51)	(0.177)		
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 (その他)	
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	51	0.177		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2023年7月26日～2024年7月25日)

### ○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 24,794 ( 1,810)	千円 45,855,617 ( -)	千株 14,585	千円 29,354,803

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	75,210,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,079,531千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2023年7月26日～2024年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
<b>建 設 業 (12.8%)</b>				
長谷工コーポレーション	—	507.1	927,993	
大和ハウス工業	375.2	527.7	2,206,313	
積水ハウス	437.7	684.4	2,576,766	
エクシオグループ	332.4	980.3	1,580,733	
<b>化 学 (2.0%)</b>				
積水化学工業	—	504.2	1,117,055	
<b>医 薬 品 (6.6%)</b>				
武田薬品工業	254	584	2,475,576	
アステラス製薬	659.8	757.5	1,260,480	
<b>ゴム 製 品 (3.9%)</b>				
ブリヂストン	290.8	372.8	2,249,475	
<b>機 械 (-%)</b>				
荏原製作所	158.4	—	—	
<b>電 気 機 器 (4.2%)</b>				
キヤノン	398.2	555.4	2,406,548	
<b>輸 送 用 機 器 (9.9%)</b>				
トヨタ自動車	832.7	333.1	1,005,962	
アイシン	—	299.7	1,502,995	
本田技研工業	—	1,175.3	1,862,850	
ヤマハ発動機	—	943	1,301,340	
<b>情 報 ・ 通 信 業 (11.6%)</b>				
大塚商会	189.5	—	—	
日本電信電話	9,477.5	13,835.1	2,187,329	
KDDI	374.3	515.2	2,346,220	
ソフトバンク	—	1,085.9	2,113,161	

銘 柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
<b>卸 売 業 (14.9%)</b>				
伊藤忠商事	346.2	312.1	2,351,985	
三井物産	363.4	488.5	1,686,302	
住友商事	—	632.3	2,392,623	
三菱商事	300.5	670.1	2,075,299	
<b>小 売 業 (-%)</b>				
ケーズホールディングス	318.4	—	—	
<b>銀 行 業 (9.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,139.1	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	701.6	2,586,097	
三井住友フィナンシャルグループ	148.2	245.2	2,559,888	
<b>保 険 業 (12.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	244.7	806.3	2,761,577	
第一生命ホールディングス	—	519.5	2,290,995	
東京海上ホールディングス	444.1	374.2	2,131,443	
<b>そ の 他 金 融 業 (4.8%)</b>				
オリックス	413.6	769.5	2,714,796	
<b>不 動 产 業 (7.7%)</b>				
大東建託	—	126.2	2,136,566	
野村不動産ホールディングス	353.1	565.4	2,274,038	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金額</b>	17,851	29,871	57,082,413
	<b>銘柄数×比率</b>	22	28	<99.0%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 57,082,413	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,235,390	2.1
投資信託財産総額	58,317,803	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月25日現在

項 目	当期末 円
(A) 資産	58,317,803,260
コール・ローン等	485,459,791
株式(評価額)	57,082,413,060
未収入金	643,010,239
未収配当金	106,919,500
未収利息	670
(B) 負債	650,000,000
未払解約金	650,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	57,667,803,260
元本	17,736,914,525
次期繰越損益金	39,930,888,735
(D) 受益権総口数	17,736,914,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,513円

(注1)当親ファンドの期首元本額は12,220,786,006円、期中追加設定元本額は10,088,980,540円、期中一部解約元本額は4,572,852,021円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,569,266,010円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私募)3,012,920,252円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-3-2,816,155,311円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)2,250,421,555円、岐阜・愛知地域応援ファンド2,026,234,298円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1,721,496,940円、八十二 信州応援日本株ファンド1,087,045,630円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,374,529円です。

(注3)1口当たり純資産額は3,2513円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ◎損益の状況

自 2023年7月26日  
至 2024年7月25日

項 目	当期 円
(A) 配当等収益	1,454,909,904
受取配当金	1,455,134,140
受取利息	129,140
その他収益金	5,367
支払利息	△ 358,743
(B) 有価証券売買損益	10,353,250,638
売買益	11,434,457,459
売買損	△ 1,081,206,821
(C) 信託報酬等	△ 8,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,808,152,430
(E) 前期繰越損益金	18,332,604,821
(F) 追加信託差損益金	18,749,369,463
(G) 解約差損益金	△ 8,959,237,979
(H) 計(D+E+F+G)	39,930,888,735
次期繰越損益金(H)	39,930,888,735